

平成30年6月8日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3件
(うち石油温風暖房機(開放式)2件、
開放式ガス温風暖房機(都市ガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 2件
(うち収納家具(コンセント付レンジ台)1件、電子レンジ1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 6件
(うちバッテリー(リチウムイオン、電動リール用)1件、
手すり(窓用)1件、投げ込み式湯沸器2件、
はしご(伸縮性、アルミニウム合金製)1件、
パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課(製品事故情報担当)

担 当：柳川、牧野

電 話：03-3507-9204(直通)

F A X：03-3507-9290

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800115	平成30年3月12日	平成30年6月4日	石油温風暖房機 (開放式)	LC-32E	株式会社トヨミ	火災 死亡1名	建物を全焼する火災が発生し、1名が死亡した。現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	群馬県	平成30年6月7日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年5月28日
A201800116	平成30年5月8日	平成30年6月5日	石油温風暖房機 (開放式)	FW-367L	ダイニチ工業株式会社	火災 死亡1名	当該製品及び建物を全焼する火災が発生し、1名が死亡した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	静岡県	平成30年6月7日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年5月25日
A201800123	平成29年12月2日	平成30年6月6日	開放式ガス温風暖房機(都市ガス用)	GFH-5801S-W5 (大阪ガス株式会社ブランド:型式140-5595)	株式会社ノーリツ(大阪ガス株式会社ブランド)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	京都府	平成29年12月28日に公表したゴム管(都市ガス用)に関する事故(A201700600)と同一 平成29年12月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年6月1日

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800119	平成30年5月7日	平成30年6月6日	収納家具(コンセント付レンジ台)	11C200ZD-012-DBR	株式会社千趣会 (輸入事業者)	火災	当該製品のコンセントに電気製品を接続していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	広島県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年5月29日
A201800122	平成30年5月30日	平成30年6月6日	電子レンジ	MJ-50HL5	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	警報器が鳴動したため確認すると、当該製品の庫内を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	東京都	

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800113	平成30年5月27日	平成30年6月4日	バッテリー(リチウムイオン、電動リール用)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	
A201800114	平成30年5月20日	平成30年6月4日	手すり(窓用)	死亡1名	宿泊施設で当該製品が設置された窓から、宿泊者が転落し、死亡した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	栃木県	製造から35年以上経過した製品
A201800117	平成29年11月22日	平成30年6月5日	投げ込み式湯沸器	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年6月5日
A201800118	平成30年4月26日	平成30年6月5日	投げ込み式湯沸器	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するの か、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年6月5日
A201800120	平成30年5月11日	平成30年6月6日	はしご(伸縮式、アルミニウム合金製)	重傷1名	工事現場で当該製品を使用中、転落し、負傷した。当該製品の 使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201800121	平成30年5月21日	平成30年6月6日	パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の設置状況を含め、 現在、原因を調査中。	愛知県	平成30年6月7日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

収納家具（コンセント付レンジ台）（管理番号:A201800119）



電子レンジ（管理番号:A201800122）

